

平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 10月 22日

上場会社名 株式会社日立ハイテクノロジーズ

上場取引所 東大

コード番号 8036

本社所在都道府県

(URL http://www.hitachi-hitec.com/)

東京都

代表者 役職名 執行役社長 氏名 林 将章

問合せ先責任者 役職名 総務部専門部長 氏名 芥川 達哉 TEL (03) 3504 - 5138

中間決算取締役会開催日 平成 16年 10月 22日

親会社名 株式会社日立製作所 (コード番号: 6501) 親会社における当社の株式保有比率: 55.3 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満四捨五入表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	490,562	27.4	15,815	167.2	13,390	113.7
15年 9月中間期	384,958	0.1	5,918	22.0	6,267	32.3
16年 3月期	831,050		13,798		13,673	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	7,300	149.3	53	06	-	-
15年 9月中間期	2,928	60.4	21	28	-	-
16年 3月期	7,162		50	56	-	-

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 71百万円 15年 9月中間期 2百万円 16年 3月期 42百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 137,574,722株 15年 9月中間期 137,581,954株 16年 3月期 137,579,619株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年 9月中間期	450,514		166,472		37.0	1,210	06	
15年 9月中間期	402,388		156,611		38.9	1,138	34	
16年 3月期	462,875		160,480		34.7	1,164	99	

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 137,573,585株 15年 9月中間期 137,578,793株 16年 3月期 137,575,575株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年 9月中間期	349		816		7,794		38,804	
15年 9月中間期	7,217		940		8,413		51,219	
16年 3月期	14,989		531		20,853		44,648	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	935,000		22,100		12,400	

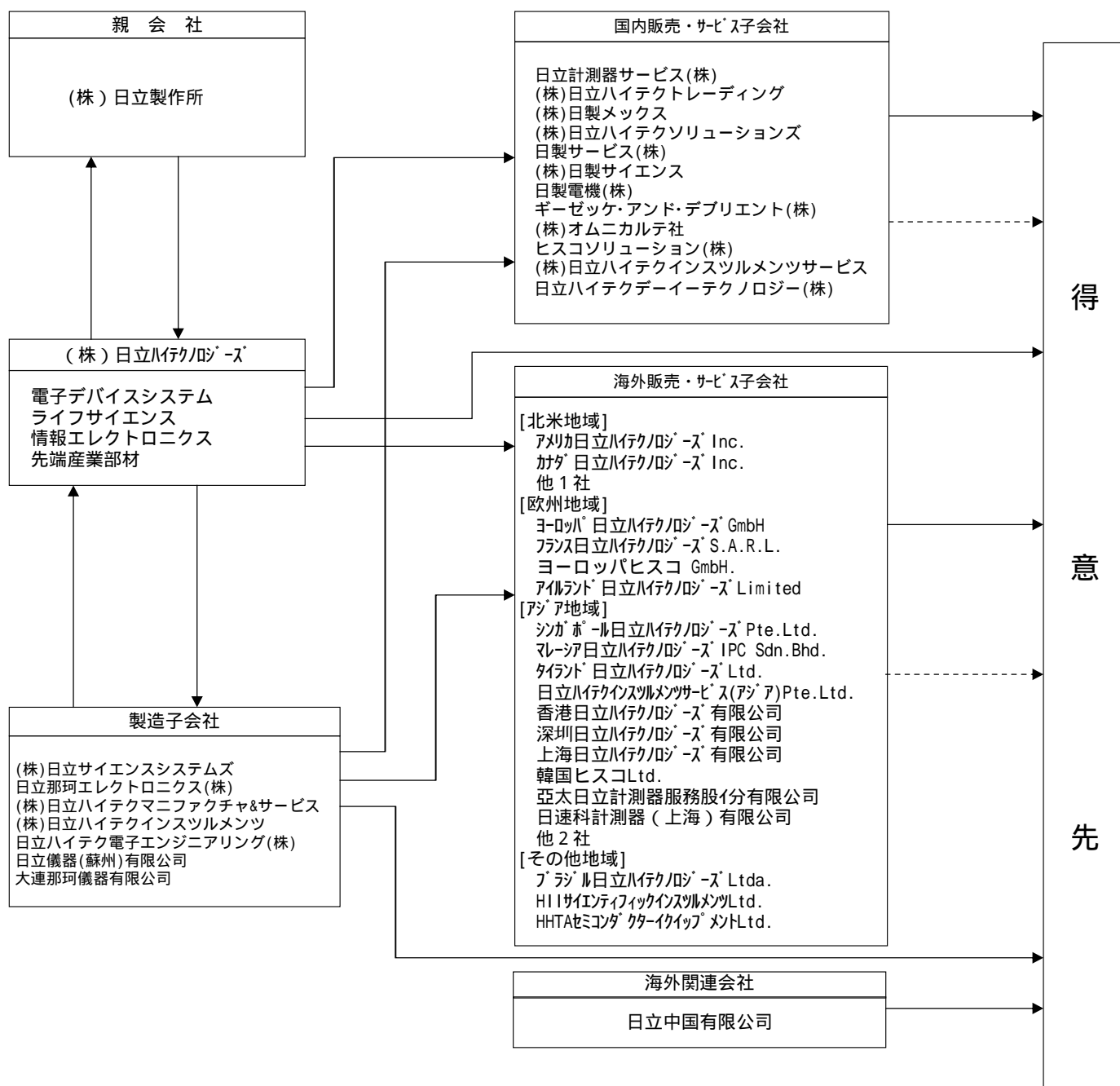
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 88円83銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。また、1株当たり予想当期純利益の金額は普通株主に帰属しない金額の予想額を控除して算出しております。

企業集団の状況

当企業グループは当社、子会社41社及び関連会社1社で構成され、当社及び子会社は電子デバイスシステム、ライフサイエンス、情報エレクトロニクス、先端産業部材といったエレクトロニクス関連を中心とする各種商品及び製品の製造販売事業ならびに、それらの取引に関連する保守・サービス等の役務提供を一体とした営業活動として行っております。

各事業の系統図はおおむね共通しており、次の通りであります。



—————▶ 商品及び製品
 - - - - -▶ 保守・サービス等

経営方針

1. 連結経営の基本方針

当社グループは、あらゆるステークホルダーから「信頼」される企業を目指し、ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献します。あわせて、「公正かつ透明」で信頼される経営を行い、成長し続けていくとともに、「環境との調和」を大切に、情熱と誇りを持った企業市民として豊かな社会の実現に尽力することを基本理念としています。この基本理念のもと、当社グループが有する世界トップレベルの技術、グローバルな営業力・サービス網を活かした事業を展開し、「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバル・トップを目指す」という企業ビジョンの実現を図ります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主各位に対する適正な利益の還元を利益配分の基本方針としています。具体的には、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めています。

当中間期につきましては、業績予想に対して増収・増益を達成したことから、1株当たり配当金は当初の7円50銭から10円00銭に増配いたします。

なお、内部留保金は、商権の確保・拡大と新事業・新技術の開発推進、並びに高収益体質の確立と経営効率の向上を図るための投資等に活用し、更なる事業競争力の強化に取り組みます。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、企業の社会的責任(CSR)をこれまで以上に果たしながら、価格競争の激化や原油・基礎資材価格の上昇など厳しい経営環境下においても、継続的に高収益を確保できる強靱な収益基盤を構築するため、コスト競争力を強化するとともに経営の効率化を進めています。また、市場変化に即応した経営資源の適正配分を行うことで、コア事業の強化に努めるとともに、新規事業の創出やグローバル事業の拡大を図ります。さらには、先端技術開発力と商社機能を併せ持つ当社グループならではの事業活動を通じ、市場全体の動向を的確に把握して最適なソリューションをお客様にお届けするなど、競合他社との差別化に基づく優位性の確立に取り組み、市場地位の向上に努めています。具体的には、次に掲げる5つの経営施策に重点的に取り組むことで、ステークホルダーの皆様の期待に応えていきます。

(1)顧客第一主義の徹底...当社グループでは顧客に最も近い営業部門が損益責任を持ち、事業推進の積極的リード役を果たす営業プロフィット制度を採用しています。この制度の効果を最大限に発揮することで市場動向・顧客ニーズを的確に把握し、タイムリーかつ適正価格でのお客様へのベストソリューションの提供に努めます。また、顧客・仕入先とのパートナーシップ構築による付加価値創生事業の拡大を図っています。

(2)新規事業・グローバル事業の積極推進...市場に受け入れられ競合他社に勝つためには常に先を読んだ的確な事業ポートフォリオの構築とその実行が必要です。高成長・高収益構造への転換に向けた事業の選択と集中を進めるとともに、経営資源の戦略的シフトによる製品開発体制の強化や新規事業の創出に取り組みます。また、本年4月より新たなグループ会社としてスタートした日立ハイテク電子エンジニアリング(株)の液晶およびハードディスクの製造・検査装置事業は好調に推移しており、今後もシナジー効果の追求により、一層優れた製品の早期市場投入とビジネスの拡大を図ります。一

方、事業のグローバル展開についても従前以上に積極的に推進していきます。なかでも、高成長を続けるグレーターチャイナにおける事業の拡大・深化に注力します。

(3) 連結経営の強化...グループ各社が独自性を発揮するとともに、連結ベースでの経営効率の向上ならびに事業競争力の強化に努め、また、各社がそれぞれ有する開発・製造・販売・サービスなどの経営資源をグループ全体として最適配置するなど、グループガバナンスの明確化とグループ企業価値の最大化を図っていきます。この一貫として、本年4月に商事系グループ会社2社の合併により(株)日立ハイテクトレーディングを設立し、計装事業を新会社に集約しました。また、本年7月には製造系グループ会社2社の合併により(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービスを設立し、組織の軽量化と製造機能の最適化による製品競争力の強化を図っています。

(4) 経営改革の推進...社会や市場の大きな変化の中でも継続的に利益を生み出せる強靱な経営体質の確立を進めます。事業の選択と集中による経営資源の戦略的配置とともに、コスト競争力の強化、キャッシュフロー経営の徹底を図ります。また、大幅な権限委譲により経営のスピードアップを図るとともに、社員一人ひとりが高い目標にチャレンジする企業風土を形成するために、個人の能力やその発揮度、行動・プロセス、成果などを公平かつ透明に評価する人事・処遇制度の定着を更に進めます。

(5) 基本と正道の徹底...社会的存在としての企業が果たすべき責任(CSR)を強く意識した経営を行い、市民社会や地球環境との調和に努めます。また、コンプライアンスやリスクマネジメントなど内部統制システムの確立に努めるとともに情報開示を徹底することで、公正かつ透明な企業行動を推進し、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループを目指していきます。

4. コーポレート・ガバナンスの状況

当社が、厳しい競争を強いられるハイテク・ソリューション事業での勝ち組企業を目指すためには、大胆かつスピーディな経営意思決定とその実行が不可欠となっています。これらの業務執行に対する監督機能を高め、コーポレート・ガバナンスを充実して経営の透明性の向上を図ることが、株主をはじめとする社会全般に対する責務であると認識しています。これらを実現することを目指して、昨年6月24日開催の当社第84回定時株主総会決議をもって委員会等設置会社に移行しました。

委員会等設置会社においては、業務執行権限は、取締役から執行役へと大幅に委譲されることが可能となることから、当社では経営上の最重要事項については、主要な執行役で構成する執行役常務会において決定することとし、執行役間の相互牽制を働かせています。取締役会は、経営の基本方針の決定のほかは、指名、監査及び報酬各委員会報告並びに執行役の業務執行状況の報告を受けるなど、取締役及び執行役の業務執行の監督に職務が特化されますので、監視・監督機能が大幅に強化されます。

また、社内での遵法意識の浸透と違法行為の予防を具体的に推進する組織として、『コンプライアンス委員会』及び『コンプライアンス推進部』を設置しました。コンプライアンス委員会は、当社企業行動基準に定める「法と正しい企業倫理に基づく行動」を実践するため、コンプライアンス推進部が作成するコンプライアンスプログラム、監査方針等を承認決定し、それらの結果報告に基づいて職制に対する是正・改善要求の権限を有します。さらに、社外の専門機関と提携した内部通報制度として「コンプライアンス連絡窓口」を開設しています。

そして、当社を取り巻く様々な経営リスクの発生を未然に防ぎ、あるいは発生による損害を最小限に抑えるため、当社全体の経営上のリスクの総括を職務とするCRO(Chief Risk management Officer)を設置しています。代表執行役1名がこれに就任し、リスク管理規則に定める当社のリスク管理体系に従

い、具体的なリスクを予め想定・分類した上で、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急対策体制整備を推進します。また、個別リスクに対応するための委員会等や部署等について、適宜見直しを行い、最善の体制の追求に努めています。

平成 16 年 7 月には、米国において企業改革法（Sarbanes-Oxley Act）の成立に伴い、財務報告に係る内部統制の有効性を評価する際に経営者が使用する COSO フレームワークに基づいた内部統制システムを組み入れる、『内部統制（COSO）推進プロジェクト』が発足しました。本プロジェクトの推進が、当社の内部統制システムのさらなる整備と遵法経営の徹底に資するものと考えています。

今後とも、企業の社会的責任に照らし、公正な企業行動によって社会の信用を高めるため、内部統制システムをはじめとするコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図っていく所存です。

5. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

親会社である株式会社日立製作所は、平成 16 年 9 月末現在で、当社議決権の 55.2%（間接保有分を除く）を保有しています。

同社及び他の日立グループ各社との協力関係を維持、強化するとともに、日立グループの経営資源を活用することにより、当社グループの事業展開を効率的に行い、市場変化と顧客ニーズに対応していきます。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期(平成16年4月～平成16年9月)の経営成績は、売上高490,562百万円(前年同期比27.4%増)、経常利益13,390百万円(同113.7%増)、中間純利益7,300百万円(同149.3%増)となりました。

次に事業の種類別セグメントの営業概況を述べます。

電子デバイスシステム部門

半導体製造装置については、特に国内及びアジア地域での活発な設備投資により、主力の測長SEMが好調に推移するとともに、エッチング装置も国内を中心に健闘し売上高を伸ばしました。

液晶関連製造装置については、アジア地域での液晶パネルメーカーの投資活発化により好調に推移しました。セグメント全体では、日立電子エンジニアリングとの統合効果により、大幅な増加となりました。

以上の結果、当部門の売上高は112,677百万円(前年同期比80.1%増)となりました。

ライフサイエンス部門

医用分析装置については、医療費抑制の環境の中、前年同期に比べ横ばいの業績を確保しました。

バイオ関連機器では、汎用分析装置が前年同期に比べ伸び悩み、米国向けDNA検査装置が需要の一段落により低調に推移した結果、セグメント全体では減少となりました。

以上の結果、当部門の売上高は41,812百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

情報エレクトロニクス部門

携帯電話市場が順調に推移したことから、アジア向け携帯電話用半導体、2次電池などが前年同期に比べ好調に推移しました。

有機EL製造装置については、韓国・台湾向けが堅調に推移し、チップマウントについても、中国を中心としたアジアにおける活発な設備投資を背景に順調に推移し、セグメント全体では好調に推移しました。

以上の結果、当部門の売上高は173,563百万円(前年同期比14.4%増)となりました。

先端産業部材部門

旺盛な素材需要と原料価格の高騰を背景に、鉄鋼をはじめ非鉄、樹脂など好調に推移しました。また、デジタル家電や携帯電話などの好調により、シリコンウエハー及び液晶関連材料が好調に推移しました。さらに、情報映像市場の拡大により、液晶プロジェクター用の光学部品が堅調に推移しました。

以上の結果、当部門の売上高は162,510百万円(前年同期比27.6%増)となりました。

(2) 通期の見通し

中国経済は依然として好調を維持するものの、米国経済の減速や、半導体需要の落ち込みなどにより、年後半からの伸び率の鈍化が予想されます。

このような状況のもと、当社においては、平成17年3月期で、売上高935,000百万円(前年比12.5%増)、経常利益22,100百万円(同61.6%増)、当期純利益12,400百万円(同73.1%増)を業績予想としております。

今後とも、ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指すとともに、顧客及び市場のニーズにスピーディーに対応し、目標の達成を目指して参ります。

2. 財政状況

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は38,804百万円となり、前連結会計年度末より5,844百万円減少いたしました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが349百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローが816百万円増加したものの、財務活動によるキャッシュ・フローが7,794百万円減少したことによります。

次に、各キャッシュ・フローの状況とその主な要因を述べます。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、349百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前中間(当期)純利益12,547百万円、減価償却費4,439百万円、減損損失5,585百万円、売上債権の減少額1,030百万円による増加と、仕入債務の減少額11,511百万円、たな卸資産の増加額5,785百万円による減少と、法人税等の支払による支出5,140百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、816百万円の増加となりました。これは主に、運用債券の償還による収入3,000百万円と、投資有価証券の売却による収入578百万円、製造設備等の有形・無形固定資産の取得による支出3,174百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、7,794百万円の減少となりました。これは主に、短期及び長期借入金の返済による支出6,687百万円、配当金の支払による支出1,032百万円によるものです。

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成 16 年 9 月	平成 15 年 9 月	前 年 中 間 期 比 較 増 減 率 (%)	平成 16 年 3 月 期
	中 間 期 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)	中 間 期 (自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)		中 間 期 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)
売 上 高	490,562	384,958	27.4	831,050
売 上 原 価	426,329	335,236	27.2	730,186
売 上 総 利 益	64,234	49,721	29.2	100,864
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	48,419	43,803	10.5	87,066
営 業 利 益	15,815	5,918	167.2	13,798
営 業 外 収 益	1,566	866	81.0	1,813
(受 取 利 息)	(166)	(232)	(28.4)	(510)
(受 取 配 当 金)	(106)	(68)	(56.2)	(122)
(持 分 法 に よ る 投 資 利 益)	(71)	(2)	(4,122.5)	(42)
(雑 収 益)	(1,224)	(565)	(116.8)	(1,139)
営 業 外 費 用	3,992	517	672.8	1,939
(支 払 利 息)	(99)	(82)	(20.7)	(165)
(雑 損 失)	(3,893)	(435)	(795.1)	(1,774)
経 常 利 益	13,390	6,267	113.7	13,673
特 別 利 益	4,946	-	-	-
(厚生年金基金代行部分返上益)	(4,011)	(-)	(-)	(-)
(養 老 保 険 解 約 益)	(935)	(-)	(-)	(-)
特 別 損 失	5,789	-	-	-
(減 損 損 失)	(5,585)	(-)	(-)	(-)
(そ の 他)	(204)	(-)	(-)	(-)
税金等調整前中間(当期)純利益	12,547	6,267	100.2	13,673
法人税、住民税及び事業税	8,714	2,799	211.4	5,789
法 人 税 等 調 整 額	3,620	518	-	657
少 数 株 主 利 益	153	22	588.4	65
中 間 (当 期) 純 利 益	7,300	2,928	149.3	7,162

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	平成16年9月中間期 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)		平成16年3月期 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)	
【 資 本 剰 余 金 の 部 】				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	35,745		35,745	
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	35,745		35,745	
【 利 益 剰 余 金 の 部 】				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	114,427		109,633	
利 益 剰 余 金 増 加 高				
中 間 (当 期) 純 利 益	7,300	7,300	7,162	7,162
利 益 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金	1,032		2,064	
取 締 役 賞 与	206	1,238	305	2,368
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	120,489		114,427	

連 結 売 上 高 内 訳

(単位 百万円)

期 別 事業の種類	平成16年9月中間期 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)		平成15年9月中間期 (自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)		前年中間期 比較増減率 (%)
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	
電 子 デ バ イ ス シ ス テ ム	112,677	23.0	62,547	16.2	80.1
ラ イ フ サ イ エ ン ス	41,812	8.5	43,447	11.3	3.8
情 報 エ レ ク ト ロ ニ ク ス	173,563	35.4	151,652	39.4	14.4
先 端 産 業 部 材	162,510	33.1	127,311	33.1	27.6
合 計	490,562	100.0	384,958	100.0	27.4

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成16年9月 中間期 (平成16年 9月30日)	平成16年 3月期 (平成16年 3月31日)	増減額	科 目	平成16年9月 中間期 (平成16年 9月30日)	平成16年 3月期 (平成16年 3月31日)	増減額
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	354,077	358,226	4,148	流動負債	249,237	262,533	13,296
現金及び預金	38,908	41,747	2,838	支払手形及び買掛金	177,986	188,316	10,331
受取手形及び売掛金	234,056	234,613	557	短期借入金	21,309	26,996	5,687
有価証券	1,185	4,092	2,907	未払法人税等	7,952	4,672	3,280
たな卸資産	59,613	55,860	3,753	未払費用	26,892	25,039	1,853
繰延税金資産	17,142	14,115	3,026	前受金	6,308	7,395	1,087
前渡金	1,643	1,844	202	その他	8,789	10,114	1,325
その他	4,220	8,598	4,378				
貸倒引当金	2,690	2,645	45	固定負債	30,956	36,236	5,280
固定資産	96,437	104,649	8,212	長期借入金	1,000	2,000	1,000
有形固定資産	56,285	62,035	5,750	退職給付引当金	28,774	32,690	3,916
建物及び構築物	20,150	23,438	3,288	役員退職慰労引当金	837	1,220	383
機械装置及び運搬具	7,997	9,086	1,089	その他	345	326	19
工具器具備品	7,531	6,903	628				
土地	20,427	22,446	2,019	負債合計	280,193	298,768	18,576
建設仮勘定	180	162	18				
無形固定資産	10,862	11,419	557	【少数株主持分】			
営業権及び特許権	532	710	178	少数株主持分	3,849	3,626	223
ソフトウェア	4,527	4,115	412				
連結調整勘定	5,668	6,398	729	【資本の部】			
その他	135	196	61	資本金	7,938	7,938	-
投資その他の資産	29,290	31,195	1,906	資本剰余金	35,745	35,745	-
投資有価証券	13,932	15,323	1,391	利益剰余金	120,489	114,427	6,062
長期貸付金	1,332	1,410	78	その他有価証券評価差額金	4,105	4,897	792
繰延税金資産	8,603	7,371	1,232	為替換算調整勘定	1,561	2,286	725
その他	6,554	8,059	1,505	自己株式	243	241	3
貸倒引当金	1,132	967	164				
				資本合計	166,472	160,480	5,992
資産合計	450,514	462,875	12,361	負債、少数株主持分 及び資本合計	450,514	462,875	12,361

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	平成16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	平成15年9月中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	平成16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	12,547	6,267	13,673
減価償却費	4,439	3,521	7,552
減損損失	5,585	-	-
退職給付引当金の増減額	3,916	2,432	1,487
各種引当金の増減額	181	566	203
受取利息及び受取配当金	271	299	632
支払利息	99	82	165
その他の収益・費用の非資金分	954	601	1,224
役員賞与の支払額	206	305	305
売上債権の増減額	1,030	1,473	31,776
たな卸資産の増加額	5,785	5,944	5,936
仕入債務の増減額	11,511	9,894	37,037
その他の資産及び負債の増減額	3,078	1,466	1,011
その他の	561	103	11
小 計	5,300	12,846	21,693
利息及び配当金の受取額	283	318	671
利息の支払額	93	50	99
法人税等の支払額	5,140	5,896	7,276
営業活動によるキャッシュ・フロー			
	349	7,217	14,989
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	146	324	331
定期預金の払出による収入	140	72	446
有価証券の売却による収入	3,000	2,103	2,103
投資有価証券の取得による支出	37	1,035	2,036
投資有価証券の売却による収入	578	1,387	7,822
有形・無形固定資産の取得による支出	3,174	2,500	4,711
有形・無形固定資産の売却による収入	524	21	190
貸付による支出	30	30	60
貸付金の回収による収入	2	1	2
連結子会社株式・出資金の追加取得に伴う支出	41	-	150
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	-	-	3,808
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	-	1,244	-
投資活動によるキャッシュ・フロー			
	816	940	531
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	5,687	7,293	18,696
長期借入金の返済による支出	1,000	-	-
配当金の支払額	1,032	1,032	2,064
その他の	74	88	93
財務活動によるキャッシュ・フロー			
	7,794	8,413	20,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	785	970	1,402
現金及び現金同等物の増減額	5,844	1,226	7,797
現金及び現金同等物の期首残高	44,648	52,456	52,456
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	11	11
現金及び現金同等物の期末残高	38,804	51,219	44,648

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

連結貸借対照表の現金及び預金の中間期末(期末)残高と連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高との調整

(単位 百万円)

現金及び預金	38,908	49,690	41,747
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	104	472	98
流動資産のその他に含まれる関係会社預け金	-	2,000	2,999
現金及び現金同等物	38,804	51,219	44,648

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社数 38社

会社名：日立計測器サービス(株)、(株)日立ハイテクトレーディング、(株)日製メックス、アメリカ日立ハイテクノロジーズ Inc.、ヨーロッパ日立ハイテクノロジーズ GmbH、シンガポール日立ハイテクノロジーズ Pte. Ltd.、香港日立ハイテクノロジーズ有限公司 他 31社

平成 16 年 4 月 1 日付で(株)日製エレクトロニクスは、日製エンジニアリング(株)と合併し、新社名を(株)日立ハイテクトレーディングとしたため、連結の範囲から除外しております。

また、平成 16 年 7 月 1 日付で日立那珂インストルメンツ(株)は、計測テクノロジー(株)と合併し、新社名を(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービスとしたため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社数 3社

日立ハイテク電子エンジニアリング(株)の海外子会社 3 社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

日立中国有限公司に対する投資については持分法を適用しております。

(2) 持分法適用の非連結子会社数 なし

非連結子会社 3 社は、小規模会社であり、合計の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の通りであります。

会社名：ギーゼッケ・アンド・デブリエント(株)他 6社

中間決算日：6月30日

中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎とし連結手続を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

また、売却原価は移動平均法により算定しております。

（評価差額は全部資本直入法により処理しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

商品：主として移動平均法による原価法によっております。

製品・半製品・原材料：主として移動平均法による低価法によっております。

仕掛品：主として個別法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

また、平成 13 年 10 月 1 日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3 年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内（実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む）で先物為替予約取引を行うものとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

- (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当社及び連結子会社は、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、5,585百万円減少しております。

なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき各資産から直接控除しております。

(追加情報)

厚生年金基金代行部分返上

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成16年9月30日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これにより税金等調整前中間純利益は、4,011百万円増加しております。

<注 記 事 項>

(貸借対照表関係)

	(平成16年9月中間期)	(平成 16年3月期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	71,727 百万円	71,061 百万円
2.保証債務	1,941 百万円	2,080 百万円
3.輸出手形割引高	435 百万円	756 百万円
4.受取手形裏書譲渡高	196 百万円	264 百万円

(損益計算書関係)

減損損失

当社及び連結子会社では、減損の兆候を判定するに当たり、重要な遊休資産及び売却対象資産を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

財務基盤のより一層の強化の為、重要性のある資産について保有方針の見直し等を行い、当中間連結会計期間においては、以下の売却対象資産、遊休資産等について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,585百万円)として特別損失に計上しております。

(単位 百万円)		
場所	種類	減損損失
森の里テクノプラザ (神奈川県厚木市)	土地及び 建物等	5,062
その他	建物及び リース等	523
合 計		5,585

正味売却価額は、重要性のある資産については第三者に正味売却価値の評価を依頼し、その評価額を基に算定、その他の資産については個別に売却可能価値を見積もり算定しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成16年9月中間期（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位 百万円）

	電子 デバイスシステム	ライフサイエンス	情報 エレクトロニクス	先端産業 部材	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	112,677	41,812	173,563	162,510	490,562	-	490,562
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	626	129	533	1,291	(1,291)	-
計	112,679	42,438	173,692	163,043	491,853	(1,291)	490,562
営業費用	102,616	39,831	171,991	161,636	476,073	(1,326)	474,747
営業利益	10,063	2,607	1,702	1,408	15,779	35	15,815

注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品・製品

(1)電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2)ライフサイエンス

質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器

バイオ関連機器、医用分析機器 他

(3)情報エレクトロニクス

計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、

研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、

半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4)先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品

その他化成産品、建設資材

平成15年9月中間期（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位 百万円）

	電子 デバイスシステム	ライフサイエンス	情報 エレクトロニクス	先端産業 部材	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	62,547	43,447	151,652	127,311	384,958	-	384,958
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	353	929	618	1,212	3,112	(3,112)	-
計	62,900	44,376	152,270	128,523	388,069	(3,112)	384,958
営業費用	61,586	41,241	151,490	127,837	382,154	(3,114)	379,040
営業利益	1,314	3,135	781	686	5,915	3	5,918

注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品・製品

(1)電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2)ライフサイエンス

質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器

バイオ関連機器、医用分析機器 他

(3)情報エレクトロニクス

計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器

発・変電システム、研究試験設備、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器

半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4)先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品

その他化成産品、建設資材

2. 所在地別セグメント情報

平成16年9月中間期（自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位 百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	338,966	60,831	39,216	51,368	181	490,562	-	490,562
(2)社外間の内部売上高 又は振替高	66,652	1,665	1,173	6,379	20	75,889	(75,889)	-
計	405,619	62,496	40,389	57,746	201	566,451	(75,889)	490,562
営業費用	392,139	62,062	40,028	55,998	167	550,395	(75,648)	474,747
営業利益	13,480	434	361	1,748	34	16,056	(241)	15,815

（注）国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

（2）各区分に属する主な国又は地域.....北 米：米国

欧 州：ドイツ、イギリス

ア ジ ア：シンガポール、香港、台湾、韓国、中国

その他：ブラジル、イスラエル

平成15年9月中間期（自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位 百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	261,039	54,646	30,896	38,187	189	384,958	-	384,958
(2)社外間の内部売上高 又は振替高	60,824	1,341	205	3,064	0	65,434	(65,434)	-
計	321,863	55,987	31,101	41,251	189	450,391	(65,434)	384,958
営業費用	317,542	55,894	30,876	40,069	176	444,558	(65,519)	379,040
営業利益	4,320	93	225	1,182	13	5,833	85	5,918

（注）国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

（2）各区分に属する主な国又は地域.....北 米：米国

欧 州：ドイツ、イギリス

ア ジ ア：シンガポール、香港、台湾、韓国、中国

その他：ブラジル、イスラエル

3. 海外売上高

平成16年9月中間期（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位 百万円）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	58,324	43,343	165,380	4,209	271,256
連結売上高					490,562
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.9%	8.8%	33.7%	0.9%	55.3%

- （注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米：米国、カナダ
 欧 州：ドイツ、イギリス
 アジア：シンガポール、香港、台湾、韓国、中国
 その他の地域：中近東、中南米

平成15年9月中間期（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位 百万円）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	46,169	42,406	102,327	4,136	195,037
連結売上高					384,958
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.0%	11.0%	26.6%	1.1%	50.7%

- （注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米：米国、カナダ
 欧 州：ドイツ、イギリス
 アジア：シンガポール、香港、台湾、韓国、中国
 その他の地域：中近東、中南米

有 価 証 券

当中間連結会計期間末

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

区 分	平成16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株 式 債 券	1,885	8,823	6,938
社 債	3,008	3,009	2
そ の 他	100	102	2
合 計	4,993	11,935	6,942

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

区 分	平成16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表 計上額	
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	271	
非上場外国債券	1	
公社債投資信託	82	
合 計	353	

前連結会計年度末

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

区 分	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株 式 債 券	1,961	10,243	8,282
社 債	3,008	3,001	7
そ の 他	3,200	3,217	17
合 計	8,169	16,461	8,292

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

区 分	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)	
	連結貸借対照表 計上額	
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	240	
非上場外国債券	1	
公社債投資信託	72	
合 計	313	